

6目 鳥取看護専門学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 鳥取看護専門学校管理 運営費	21,999	22,317	△318			(使用料) 14,759	7,240	
トータルコスト	100,258千円(前年度95,347千円)(正職員:9.2人、会計年度任用職員:2.1人)							
主な業務内容	入学試験の実施と入学許可、看護師として必要な知識及び技能の教育、学校施設の管理、授業料の徴収等学校運営							
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保及び県内就業の促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
看護師として必要な基礎的知識・技術・態度を身につけ、主体的に学習する学生を育成し、県民の健康福祉の担い手として貢献できる看護師の育成を行う。								
2 主な事業内容								
鳥取看護専門学校の運営に要する経費である。								
○看護師として必要な知識及び技能を習得させ、社会に貢献していく人材を育成する。								
・看護実践力を向上させるため、臨地実習施設の確保と実習の充実を図る。								
○専任教員を専門領域毎(基礎、在宅、成人、老年、小児、母性、精神)に配置するとともに、教員の教育力を高める研修の実施や教育用備品の整備を行い教育体制・内容の充実を図る。								
・魅力ある教育内容とするため、最新の情報や実践経験のある講師による特別講義を行う。								
・専任教員の県外研修派遣や教育方法の検討、研究を充実し教員の資質の向上を図る。								
○学校運営状況(平成31年4月在籍者数)								
(単位:人)								
区分	1学年	2学年	3学年	合計				
定員	40	40	40	120				
現員	41	40	43	124				

7目 倉吉総合看護専門学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
<地方機関計上予算> 倉吉総合看護専門学校 管理運営費	32,890	35,776	△2,886			(使用料) 18,596 (雑入) 2,861	11,433		
トータルコスト	211,606千円（前年度210,412千円）〔正職員：22.0人、会計年度任用職員：2.0人〕								
主な業務内容	入学試験の実施と入学許可、助産師・看護師として必要な知識及び技能の教育、学校施設の管理、授業料の徴収等学校運営								
工程表の政策目標(指標)	学生の確保と県内就職の促進								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>教育の質を高め、学生の学力向上と鳥取県の保健・医療・福祉の向上に貢献できる、質の高い看護職員等の育成に努める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>倉吉総合看護専門学校の運営に要する経費である。</p> <p>○助産師、看護師の養成機関として、必要な知識・技能を習得させ、社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>○専任教員を助産及び看護専門領域毎（基礎、在宅、成人、老年、小児、母性、精神）に配置するとともに、教員の専門性を高める研修の実施や教育用備品の整備を行い教育体制・内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある教育内容とするため、最新の情報や実践経験のある講師による特別講義を行う。 ・専任教員の県外研修派遣や教育方法の検討、研究を充実し教員の資質の向上を図る。 <p>○学校運営状況（平成31年4月在籍者数）</p>									
（単位：人）									
区分	第1看護学科				第2看護学科			助産学科	合計
	1学年	2学年	3学年	小計	1学年	2学年	小計		
定員	35	35	35	105	20	20	40	16	161
現員	31	33	34	98	20	20	40	16	154

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 老人福祉費

医療・保険課 (内線: 7157)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
後期高齢者医療制度財政支援事業	8,376,707	7,982,630	394,077			(財産収入) 38 (基金繰入金) 38,866	8,337,803
トータルコスト	8,380,642千円 (前年度7,986,599千円) [正職員: 0.5人]						
主な業務内容	後期高齢者医療制度における負担金・交付金・財政安定化基金等の財政に係る事務						
工程表の政策目標 (指標)	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導及び都道府県化した国民健康保険制度の円滑な運営						

事業内容の説明

【鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金充当事業】

1 事業の目的・概要

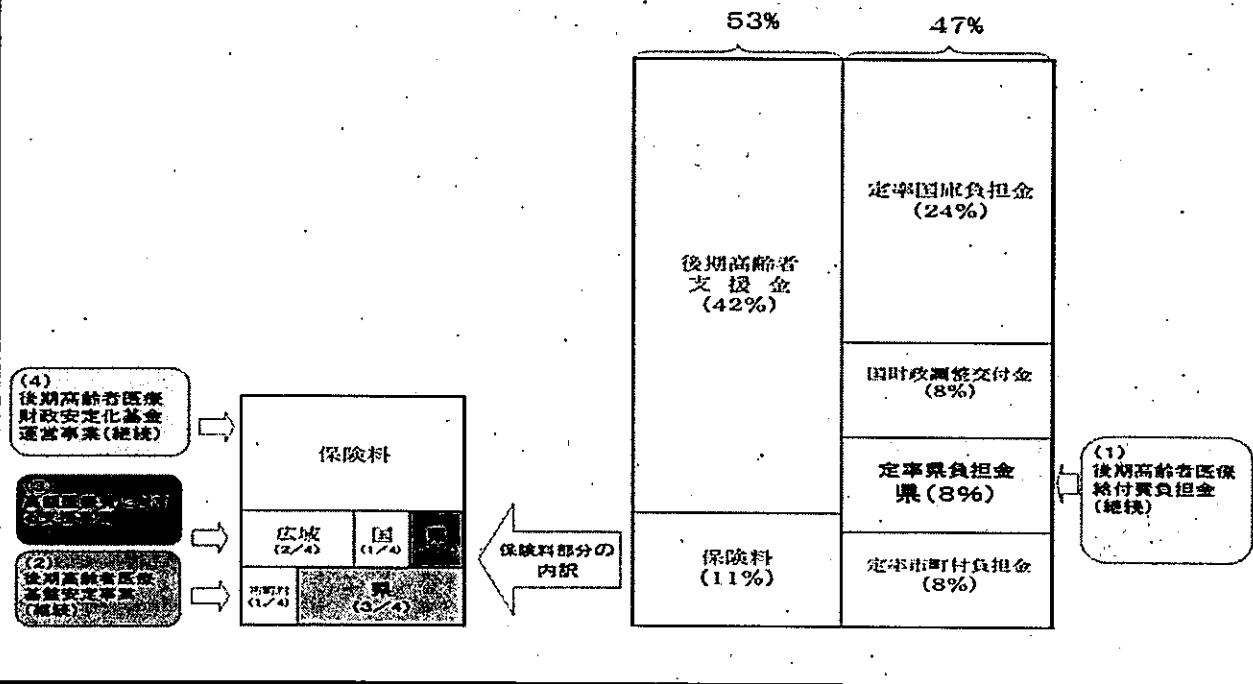
鳥取県後期高齢者医療広域連合 (以下「広域連合」という。) が行う後期高齢者医療制度に対して、円滑で安定的な事業運営のため、広域連合及び市町村に対し高齢者の医療の確保に関する法律に基づく財政支援等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
後期高齢者医療給付費負担金	6,671,650	広域連合が実施する医療費給付事業に要する費用について、12分の1を県が負担する。
後期高齢者医療基盤安定事業	1,196,585	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、保険料を軽減した被保険者分について、軽減分の一部を負担する。
高額医療費に対する支援事業	422,570	高額な医療給付の発生による後期高齢者医療制度の財政リスクを軽減するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費の部分について、一部負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金運営事業	38,904	後期高齢者医療の財政安定化に資する事業及び保険料増加抑制を図るための事業に必要な費用に充てることを目的として設置された鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金の管理運営を行う。 基金積立額: 38 (財産収入) 交付金: 38,866
後期高齢者医療制度健康診査支援事業	46,998	県内の高齢者の健康づくりの観点から、広域連合が行う健診事業及び歯科健診事業に対し、国と同額の3分の1の額を助成する。
合計	8,376,707	

【後期高齢者医療制度財政の概念図】



4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
後期高齢者医療制度運営 支援事業	120	120	0				120	
トータルコスト	5,629千円（前年度5,677千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	後期高齢者医療広域連合及び市町村への助言、後期高齢者医療審査会の開催							
工程表の政策目標（指標）	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導及び都道府県化した国民健康保険制度の円滑な運営							
事業内容の説明								
後期高齢者医療広域連合及び市町村との事務打合せ・事務確認、レセプト点検の指導及び後期高齢者医療審査会の開催に要する経費である。								
医療費適正化対策事業	182	182	0				182	
トータルコスト	969千円（前年度976千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	医療費適正化計画の推進							
工程表の政策目標（指標）	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導及び都道府県化した国民健康保険制度の円滑な運営							
事業内容の説明								
「高齢者の医療の確保に関する法律」第9条に基づき策定した「第三期鳥取県医療費適正化計画」の推進を図るとともに、進捗管理を行う。								

9目 国民健康保険連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険運営事業特別会計繰出事業	3,299,710	3,336,819	△37,109				3,299,710	
トータルコスト	3,301,284千円（前年度3,338,407千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	国民健康保険特別会計への繰出し							
工程表の政策目標（指標）	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導及び都道府県化した国民健康保険制度の円滑な運営							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県及び市町村が行う国民健康保険の財政の安定化を図るため、国民健康保険法（第72条の2）に基づき、県一般会計から、鳥取県国民健康保険運営事業特別会計へ繰出しを行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区 分	予算額		内 容					
県繰出金	2,802,237		国民健康保険の財政安定化及び県内市町村の財政状況等に応じた財政調整を行うため、算定対象額の9/100に相当する額を繰り出す。					
高額医療費負担金繰出金	406,585		1件80万円超の高額医療費に対する助成を行う。 負担割合：国1/4、県1/4、市町村1/2					
特定健康診査等負担金繰出金	67,908		市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導事業の経費の1/3を県が負担する。 負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3					
人件費、事務費等	12,204		国民健康保険事業にかかる人件費、事務経費等					
保健事業費	776		保健事業にかかる国保加入者以外負担分					
予備費	10,000							
合 計	3,299,710							

9目 国民健康保険連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	1,891,608	1,884,207	7,401				1,891,608	
トータルコスト	1,893,182千円（前年度1,885,795千円）（正職員：0.2人）							
主な業務内容	申請書の審査、交付決定、負担金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導及び都道府県化した国民健康保険制度の円滑な運営							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村国民健康保険の財政基盤の安定化を図るための保険料（税）軽減に対する助成に要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
国民健康保険基盤安定事業負担金（保険料軽減分）	1,613,982	低所得者の保険料軽減に対する助成 負担割合：県3/4、市町村1/4 実施主体：市町村						
国民健康保険基盤安定事業負担金（保険者支援分）	277,626	低所得者数に応じた財政支援 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 実施主体：市町村						
合 計	1,891,608							
国民健康保険等に関する指導等経費	988	614	374				988	
トータルコスト	29,320千円（前年度29,191千円）（正職員：3.6人）							
主な業務内容	市町村への助言、研修の企画・実施							
工程表の政策目標（指標）	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導及び都道府県化した国民健康保険制度の円滑な運営							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、県が、国民健康保険法第4条第2項他に基づき保険者等に指導等を行う。また、保険診療等の質的向上及び適正化を図ることを目的に、保険医療機関、保険薬局等に対して、厚生労働省（中国四国厚生局）とともに指導等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
保険者指導育成・支援	100	保険者に対する事業分析等関係資料の作成による技術的助言の実施、保険料の収納率が低下している保険者を中心に事務打合せを実施するとともに、レセプト点検の指導を行う。						
国民健康保険審査会費	241	保険給付に関する処分、又は保険料その他同法の規定による徴収金に関する処分に対しての不服申立を審査するため、国民健康保険審査会を開催する。						
保険医療機関等の指導	647	ア 個別指導 保険医療機関等に対して、個別面談方式により、診療録（カルテ）や診療報酬明細書（レセプト）等の内容を確認し、指導を行う。 イ 集団指導等 保険医療機関等に対して、講習等の方法により実施する。						
合 計	988							

4款 衛生費

2項 環境衛生費

医療・保険課（内線：8666）

3目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭用品安全対策事業	243	309	△66				243	
トータルコスト	1,030千円（前年度1,103千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	流通品の監視（買上検査）、製造、販売業者の監視指導、消費者への啓発							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第6条及び第7条に基づき、家庭用品について、保健衛生上の安全性検査及び業者への指導等を行う経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 規制の基準の定められた家庭用品を買い上げ（試買）、規制有害物質の含有量等について検査をする。</p> <p>(2) 家庭用品による被害情報の収集・報告、製造業者及び販売業者の監視指導を行う。</p>								

4項 医薬費
2目 医務費

医療・保険課（内線：7189）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県感染制御地域支援ネットワーク運営事業	2,750	2,893	△143			(雑入) 350	2,400	
トータルコスト	5,111千円（前年度5,274千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	医療機関の院内感染対策の支援、講習会の開催、医療機関における薬剤耐性菌の分離・発生状況の調査・解析、医療機関における抗菌薬の使用状況の調査・解析							
工程表の政策目標（指標）	保険医療機関等の適正な医療の確保、感染対策等医療の安全確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の医療提供施設が取り組む院内感染対策を支援するために、関係行政機関と医療機関による感染制御地域支援ネットワークを運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 地域支援ネットワーク運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各医療圏域に整備したネットワーク（保健所、病院、地区医師会などが参加）により、感染対策に関する日常的な情報交換や研修会などを行う。 感染管理の専門資格をもった医師等により組織した専門家チームにより、感染制御に関する相談対応や緊急時（医療提供施設内で集団感染が発生した際など）に実地指導を行う。 <p>(2) 院内感染対策講習会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師・看護師等を対象に、院内感染対策に必要な専門知識を習得するための講習会を開催する（委託先：鳥取大学医学部附属病院）。 <p>(3) 院内感染対策サーベイランス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の各医療機関が質の高い感染対策を実施することを支援するため、県内医療機関における薬剤耐性菌の分離状況、院内感染の発生状況に関する情報を提供する（委託先：鳥取大学医学部附属病院）。 								
医療安全推進・医療機関等指導経費	272	255	17				272	
トータルコスト	36,474千円（前年度36,770千円）〔正職員：4.6人〕							
主な業務内容	医療相談への対応、医療相談に係る研修の開催、医療安全推進協議会の開催、医療機関の検査、検査結果とりまとめ、指導通知等							
工程表の政策目標（指標）	保険医療機関等の適正な医療の確保、感染対策等医療の安全確保							
事業内容の説明								
<p>1 医療安全支援センター運営経費</p> <p>医療相談窓口の設置及び医療安全推進協議会の開催に要する経費である。</p> <p>2 医療相談に関する研修会</p> <p>医療機関の相談窓口担当者等を対象とし、医療相談等への対応に必要な知識等を習得するための研修会の開催に要する経費である。</p> <p>3 医療機関等指導経費</p> <p>医療機関の立入検査等に要する経費である。</p>								

4目 薬務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
医薬品医療機器等総合対策事業	2,523	2,523	0	147		339	2,037	
トータルコスト	30,068千円（前年度30,306千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	販売業者・製造業者の承認・許可、監視指導、GMP調査、無承認無許可医薬品等の監視指導、関係機関等への情報提供・啓発、補助金事務、緊急用備蓄抗毒素配備、薬価調査、災害医薬品備蓄							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の品質、有効性及び安全性確保のため必要な規制を行い、保健衛生の向上を図る。								
(2) 医薬品等の安全情報の収集及び的確な提供により、医薬品等による健康被害の未然防止及び拡大を防止する。								
(3) 疾病の治療及び予防に必要なワクチン等生物学的製剤の供給体制を確保する。								
(4) 災害発生時に被災地等へ速やかに医薬品等を供給するため、医薬品等を備蓄・管理する。								
2 主な事業内容								
(1) 販売業者、製造業者、製造販売業者の許可事務及び監視指導を行う。								
(2) 医薬品等について、品質不良、不正表示及び虚偽誇大広告などの取締り及び指導を行う。								
(3) 薬事情報センターが行う医薬品等の情報収集・提供する事業へ補助する。								
・実施主体：（一社）鳥取県薬剤師会								
・補助率：定額								
・財源内訳：県10/10								
(4) 緊急用備蓄抗毒素の配備及び供給を行う。								
・緊急治療用抗毒素の備蓄（乾燥ガスエソウマ抗毒素）								
・国有ワクチン・抗毒素の医療機関へのあっせん（ポツリヌス抗毒素、狂犬病ワクチン等）								
(5) ワクチンの流通調整								
ワクチンの安定供給を図るための対策委員会を開催する。								
(6) 登録販売者試験の実施								
医薬品医療機器等法第36条の8第1項に基づき、県知事が試験を実施する。								
(7) 地域防災計画に基づく災害用医薬品等の備蓄								
備蓄場所：医薬品（厚生病院、済生会病院）、医療材料等（中部及び西部総合事務所）								
(8) 医薬品及び特定保険医療材料の市場（実勢）価格を調査する。								

4目 業務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
献血推進・使用適正化事業	5,931	5,931	0				5,931	
トータルコスト	16,162千円（前年度16,250千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	献血推進計画の策定、献血思想の普及啓発、献血者確保対策、献血推進員設置委託、血液製剤適正使用に係る指導・普及啓発、合同輸血療法委員会の開催							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
献血思想の普及啓発、献血者確保対策並びに血液製剤の適正使用推進のために要する経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 献血のPR、献血推進功労団体等への感謝状贈呈								
(2) 各保健所献血推進協議会の開催								
(3) 献血推進員の設置委託								
(4) 街頭献血キャンペーンの実施								
(5) 県、鳥取県赤十字血液センター、県内の主要病院による合同輸血療法委員会等の開催。								
①協議事項								
・医療機関における適正使用								
・血液製剤の使用状況に関する問題点の整理、検討								
・研修会の開催								
②血液製剤の適正使用等に関する研修を行う。								

4目 薬務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬物・毒劇物総合対策事業	1,135	3,572	△2,437	201		(手数料) 213	721	
トータルコスト	7,431千円（前年度24,211千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	許認可事務、統計業務、相談・指導業務、立入監視、啓発活動							
工程表の政策目標（指標）	薬物乱用防止対策の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 麻薬業務所における麻薬の適正使用の徹底を図る。</p> <p>(2) 薬物相談業務を実施することにより、乱用者に薬物を断ち切る機会を提供する。</p> <p>(3) 毒物劇物営業者に対し、毒物劇物の適正な保管管理・廃棄等を指導することにより、毒物劇物による危害を未然に防止する。</p> <p>(4) 危険ドラッグ、覚醒剤、大麻などの違法薬物による薬物乱用が後を絶たないことから、県民に対する啓発活動を強化し、薬物に対する正しい知識を普及するよう取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 麻薬・覚醒剤指導取締事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者免許等の事務及び麻薬業務所に対する監視指導の実施 ・麻薬及び向精神薬取締法及び覚醒剤取締法違反の捜査の実施 ・不正大麻・けし撲滅運動 <p>(2) 麻薬中毒者措置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬中毒者の観察指導、治療のための措置入院 ・麻薬中毒審査会の開催（委員：判事、検事、弁護士、精神科医） <p>(3) 覚醒剤等相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各保健所等における薬物相談の実施 <p>(4) 毒物劇物対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物営業者等の登録事務、監視指導等の実施 ・有機溶剤等販売者に対する販売管理の指導 ・毒物劇物の事故調査 <p>(5) 危険ドラッグの監視・規制取締り</p> <p>ア 危険ドラッグ製品等の情報収集・対策</p> <p>イ 監視パトロールの実施</p> <p>危険ドラッグ等対策専門員を中心に、雑貨店、ビデオショップ等を訪問し、危険ドラッグの取扱いの有無を確認するとともに、情報収集や啓発活動を行う。</p> <p>(6) 薬物専門アドバイザーの委嘱に係る経費</p> <p>薬物に関する専門的知見を有する薬物専門アドバイザー（2名）に助言をもらい、知事指定薬物の指定等を行う。</p> <p>(7) 啓発活動等</p> <p>ア 中学・高校における薬物乱用防止教室の達成率向上</p> <p>薬物乱用防止教室に取り組みやすくする啓発資材の作成や講師の派遣等を行い、達成率向上に向けて取り組む。</p> <p>イ 薬物乱用防止指導員による地域活動等を活用したミニ講演会の実施</p> <p>ウ 「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーン等の街頭啓発の実施</p> <p>(8) 鳥取県薬物乱用対策推進本部会議</p> <p>薬物濫用対策推進計画の進捗状況の確認等を行うため、鳥取県薬物乱用対策推進本部会議を開催する。</p> <p>(9) 薬物乱用防止指導員協議会</p> <p>県協議会及び地区協議会の開催及び指導員講習会を開催する。</p>								

4目 薬務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬剤師確保対策促進事業	1,906	1,906	0				1,906	
トータルコスト	4,267千円（前年度4,287千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	県内の薬剤師確保に係る鳥取県薬剤師会との連携、啓発活動、復職支援等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県と鳥取県薬剤師会が連携し、県内への薬剤師の就職の促進、未就業薬剤師の復職支援、高校生等への薬剤師の職業紹介等を行い、県内で不足している薬剤師の確保を促進する。								
2 主な事業内容								
(1) 薬剤師確保対策促進事業補助金（予算額：600千円）								
①実施主体：（一社）鳥取県薬剤師会								
②事業費：1,200千円								
③補助率：1/2								
④事業内容								
1) 本県出身学生や県外就業者向けのUターン・Iターン促進策を実施する。								
・鳥取県へのUターン・Iターン就職を奨めるチラシを薬学部設置の大学に配付する。								
・県及び薬剤師会による大学ガイダンスでの鳥取県の薬剤師就業促進の説明を行う。								
2) 未就業者の復職支援								
・就業に向けた復職支援プログラムを作成・実施する。								
・未就業者の登録、雇用希望の薬局等とのマッチング支援行う。								
3) 高校生・保護者・高校教員向けセミナーの開催								
高校生及び保護者、高校の進路指導担当教諭を対象に、薬学部のカリキュラム、学習環境、薬剤師の様々な仕事について広く紹介し、薬学部への興味や進学意欲の喚起を図る。								
4) 薬剤師確保対策に係る検討会の開催								
今後の薬剤師確保対策の在り方を、関係者間で検討するための会議を実施する。								
5) 薬学生実務実習受入促進事業								
本県における実務実習（ふるさと実習）の受入促進に資するための事業を実施する。								
(2) 薬学生インターンシップ（予算額：658千円）								
薬剤師を目指す全国の薬学生を対象に、県内の病院、調剤薬局の協力を得て、薬剤師のチーム医療への関わり、在宅医療などへの取組現場を体験してもらい、薬学生の卒業後の進路検討や県内就業促進につなげる。（夏季、春季の2回）								
(3) 薬学生に対するターゲット広告（予算額：648千円）								
I J Uターン就職につながるインターンシップ、奨学金返還助成制度に対して、さらなる薬学生への周知を図るため、SNSを通してターゲット広告を行う。								

4目 業務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力災害医療体制整備事業（安定ヨウ素剤関係）	6,833	15,434	△8,601	6,833				
トータルコスト	9,194千円（前年度17,815千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	原子力災害時に安定ヨウ素剤投与を実施できる体制の整備							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>島根原子力発電所で原子力事故が発生した場合に、原子力発電所から30キロ圏内の住民に対し、放射性ヨウ素の被ばくを予防するため、安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 安定ヨウ素剤（丸剤・ゼリー剤）の購入（更新等）（3,405千円）</p> <p>(2) 安定ヨウ素剤等の処分費（193千円）</p> <p>(3) 安定ヨウ素剤の事前配布（3,235千円）</p> <p>配布にかかる事前説明会を実施する。（米子市・境港市）</p> <p>配布スタッフ・医師の研修、配布資料作成</p> <p>・対象：事故発生時に一時集結所での安定ヨウ素剤の受取りが困難で希望する者</p>								
医療・保険課管理運営費	5,404	2,802	2,602				5,404	
トータルコスト	13,274千円（前年度10,740千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	医療・保険課内の総括及び課内外の連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
医療・保険課業務の総括及び課内外の連絡調整等を行う。								

4目 業務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 西部総合事務所福祉保健局医薬業務費	60	60	0				60	
トータルコスト	3,635千円（前年度60千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：1.0人〕							
主な業務内容	医療従事者や麻薬関係に係る各種免許申請等事務処理、台帳システム管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医薬関係の各種免許申請や届出に係る事務処理を迅速かつ適正に行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>・医療従事者や麻薬関係に係る免許申請</p> <p>・医薬品医療機器等法並びに毒物及び劇物取締法に関する各種届出等</p>								

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款 項 目 節	2款 総務費				3款 民生費			
	うち福祉保健部				うち福祉保健部			
	1項 総務管理費				1項 社会福祉費			
	12目 諸費				1目 社会福祉総務費			
1 報 酬	577,239				339,808	219,183	124,331	118,862
2 給 料	3,177,821				1,635,414	1,174,734	376,222	376,222
3 職 員 手 当 等	4,615,344				933,723	674,759	194,514	194,514
4 共 済 費	1,163,931				592,771	421,901	137,303	137,293
5 災 害 補 償 費	500							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,116							
7 報 償 費	257,800				61,723	39,745	14,290	4,250
8 旅 費	251,417				58,067	35,212	23,259	5,578
費用 弁 償	38,940				13,896	6,885	3,087	2,458
普 通 旅 費	164,094				22,715	13,699	6,686	1,446
特 別 旅 費	48,383				21,456	14,628	13,486	1,674
9 交 際 費	2,900				200	100	100	100
10 需 用 費	560,297				127,857	98,993	21,542	11,063
11 役 務 費	560,148				64,036	46,391	17,629	3,814
12 委 託 料	5,813,482				3,270,062	966,188	704,750	173,348
13 使用料及び賃借料	841,972				67,416	54,379	19,965	3,901
14 工 事 請 負 費	2,701,277				23,449			
15 原 材 料 費	565							
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費	100,258				12,687	11,241		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,552,996				34,528,092	28,029,432	27,401,688	516,223
19 扶 助 費					1,654,396	1,535,145	1,143,436	1,159
20 貸 付 金					24,380			
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,800							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	170,200	113,000	113,000	113,000				
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	2,344,222				867,289	664,741	661,732	
25 寄 附 金					950	950	50	
26 公 課 費	269				63	63		
27 繰 出 金					3,302,224	3,299,710	3,299,710	
予 備 費								
計	31,701,554	113,000	113,000	113,000	47,564,607	37,272,867	34,140,521	1,546,327
財 源	国 庫 支 出 金	2,494,808			3,632,982	1,777,227	1,414,036	139,305
	地 方 債	4,735,000			137,000	8,000		
	そ の 他	1,655,330			1,781,597	1,687,813	1,029,172	155,712
	一 般 財 源	22,816,416	113,000	113,000	42,013,028	33,799,827	31,697,313	1,251,310

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節 款項目	3款 民生費							
	うち福祉保健部							
	1項 社会福祉費							2項 児童福祉費
	2目 身体障がい 者福祉費	3目 知的障がい 者福祉費	4目 老人福祉費	6目 遺家族等援 護費	8目 特別医療費 助成事業費	9目 国民健康保 険連絡調整 費	12目 障がい者自 立支援事業 費	
1 報酬	978	399	843			123	3,126	91,053
2 給料								740,927
3 職員手当等								451,137
4 共済費	4	3					3	264,706
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	831		4,399	518		347	3,945	25,231
8 旅費	144		6,869	267		218	10,183	10,539
費用弁償			194	65			370	3,516
普通旅費			577	122		200	4,341	6,031
特別旅費	144		6,098	80		18	5,472	992
9 交際費								
10 需用費			1,403	556		200	8,320	77,231
11 役務費			4,054	507		100	9,154	28,052
12 委託料	568		107,266	1,965			421,603	252,413
13 使用料及び賃借料			3,238	1,212			11,614	34,384
14 工事請負費								
15 原材料費								
16 公有財産購入費								
17 備品購入費								11,241
18 負担金、補助及び交付金	21	24	19,052,581	8,552	1,623,482	1,891,608	4,309,197	479,764
19 扶助費				143			1,142,134	132,127
20 貸付金								
21 補償、補填及び賠償金								
22 償還金、利子及び割引料								
23 投資及び出資金								
24 積立金			661,732					
25 寄附金				50				
26 公課費								63
27 繰出金						3,299,710		
予備費								
計	2,546	426	19,842,385	13,770	1,623,482	5,192,306	5,919,279	2,598,868
財源内訳	国庫支出金		504,177	11,361			759,193	148,434
	地方債							8,000
	その他		836,887	10			36,563	654,994
	一般財源	2,546	426	18,501,321	2,399	1,623,482	5,192,306	5,123,523

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費							
		うち福祉保健部							
		2項 児童福祉費					3項 生活保護費		
		1目 児童福祉総 務費	2目 児童措置費	3目 母子福祉費	4目 心身障がい 者扶養共済 事業費	5目 児童福祉施 設費		1目 生活保護総 務費	2目 扶 助 費
1	報 酬	77,339		1,521		12,193	3,799	3,799	
2	給 料	740,927					57,585	57,585	
3	職 員 手 当 等	451,137					29,108	29,108	
4	共 済 費	264,609				97	19,892	19,892	
5	災 害 補 償 費								
6	恩給及び退職年金								
7	報 償 費	1,995		272		22,964	224	224	
8	旅 費	4,501		50	80	5,908	1,414	1,414	
	費用弁償	3,078		14	40	384	282	282	
	普通旅費	1,004		14	40	4,973	982	982	
	特別旅費	419		22		551	150	150	
9	交 際 費								
10	需 用 費	1,014		322	120	75,775	220	220	
11	役 務 費	1,416		128	17,942	8,566	710	710	
12	委 託 料	25,398	26,817	1,604	324	198,270	9,025	9,025	
13	使用料及び賃借料	5,458		50	50	28,826	30	30	
14	工 事 請 負 費								
15	原 材 料 費								
16	公有財産購入費								
17	備 品 購 入 費					11,241			
18	負担金、補助及び交付金	20,240	277,833		176,342	5,349	144,555		144,555
19	扶 助 費		123,676			8,451	258,082		258,082
20	貸 付 金								
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資及び出資金								
24	積 立 金								
25	寄 附 金								
26	公 課 費					63			
27	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	1,594,034	428,326	3,947	194,858	377,703	524,644	122,007	402,637
財 源 内 訳	国庫支出金	29,346	75,246	2,607	32,521	8,714	214,757	23,901	190,856
	地方債					8,000			
	その他	190,970			125,479	338,545	3,612	6	3,606
	一般財源	1,373,718	353,080	1,340	36,858	22,444	306,275	98,100	208,175

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費			4款 衛生費				
		うち福祉保健部			うち福祉保健部				
		4項 災害救助費			1項 公衆衛生費				
			1目 救 助 費	2目 備 蓄 費			1目 公衆衛生総 務費	2目 結核対策費	
1	報 酬				147,890	75,687	25,865	16,017	2,630
2	給 料				1,389,718	664,147	126,687	126,687	
3	職 員 手 当 等				822,233	445,052	68,103	68,103	
4	共 済 費				494,340	235,748	45,431	45,425	
5	災 害 補 償 費								
6	恩給及び退職年金								
7	報 償 費				50,960	38,073	13,622	2,245	155
8	旅 費				63,011	30,971	12,332	1,249	769
	費用弁償				9,454	3,357	1,379	562	
	普通旅費				29,251	11,764	3,854	132	50
	特別旅費				24,306	15,850	7,099	555	719
9	交 際 費				100				
10	需 用 費				163,528	61,102	28,214	1,641	659
11	役 務 費				58,798	28,378	8,782	1,094	110
12	委 託 料				1,068,660	444,540	233,543	6,966	2,733
13	使用料及び賃借料				68,696	27,929	5,179	659	10
14	工 事 請 負 費				752,324	28,068			
15	原 材 料 費								
16	公有財産購入費								
17	備 品 購 入 費				32,372	4,846	3,198		
18	負担金、補助及び交付金	3,425	3,425		4,928,996	4,289,826	225,518	2,786	2,942
19	扶 助 費	1,500	1,500		1,120,612	919,052	918,932	111,108	6,523
20	貸 付 金				993,881	970,186			
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資及び出資金								
24	積 立 金	3,009		3,009	464,745	456,779			
25	寄 附 金	900	900		55,088	36,900			
26	公 課 費				47	47			
27	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	8,834	5,825	3,009	12,675,999	8,757,331	1,715,406	383,980	16,531
財 源 内 訳	国庫支出金				2,127,890	1,303,313	706,960	128,459	6,898
	地方債				401,000	30,000			
	その他	35		35	999,527	770,200	6,777	119	
	一般財源	8,799	5,825	2,974	9,147,582	6,653,818	1,001,669	255,402	9,633

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款 項 目	4款 衛生費							
		うち福祉保健部							
		1項 公衆衛生費						2項 環境衛生費	
	3目 予 防 費	4目 精神衛生費	5目 母子衛生費	7目 難病対策費	8目 健康県づく り推進費	9目 生活習慣病 予防対策費		3目 環境衛生連 絡調整費	
1	報 酬	646	2,770		1,288	673	1,841		
2	給 料								
3	職 員 手 当 等								
4	共 済 費		6						
5	災 害 補 償 費								
6	恩給及び退職年金								
7	報 償 費	5,527	1,297		185	854	3,359		
8	旅 費	3,701	2,347		57	1,999	2,210		
	費用弁償	172	30			250	365		
	普通旅費	1,782	560			1,330			
	特別旅費	1,747	1,757		57	419	1,845		
9	交 際 費								
10	需 用 費	17,381	1,864			5,955	714	72	72
11	役 務 費	3,727	1,029			2,029	793	10	10
12	委 託 料	9,936	84,256		46,677	37,919	45,056	146	146
13	使用料及び賃借料	1,293	641		60	2,055	461		
14	工 事 請 負 費								
15	原 材 料 費								
16	公有財産購入費								
17	備 品 購 入 費	3,198						15	15
18	負担金、補助及び交付金	83,977	4,887	600	2,741	18,447	109,138		
19	扶 助 費	750	5,817		723,106		71,628		
20	貸 付 金								
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資及び出資金								
24	積 立 金								
25	寄 附 金								
26	公 課 費								
27	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	130,136	104,914	600	774,114	69,931	235,200	243	243
財 源 内 訳	国庫支出金	32,988	45,792		380,293	23,020	89,510		
	地方債								
	その他	5	1			6,652			
	一般財源	97,143	59,121	600	393,821	40,259	145,690	243	243

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

単位：千円）

款項目 節	4款 衛生費							
	うち福祉保健部							
	3項 保健所費			4項 医薬費				
		1目 保健所費		1目 医薬総務費	2目 医務費	3目 保健師等指 導管理費	4目 薬務費	5目 病院費
1 報酬	18,446	18,446	31,376	26,821	4,069	102	319	
2 給料	211,145	211,145	326,315	326,315				
3 職員手当等	115,383	115,383	261,566	261,566				
4 共済費	74,863	74,863	115,454	115,453	1			
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	137	137	24,314		2,622	745	604	
8 旅費	2,074	2,074	16,565	936	7,420	884	3,137	
費用弁償	678	678	1,300	936	205		54	
普通旅費	1,380	1,380	6,530		2,531	210	2,047	
特別旅費	16	16	8,735		4,684	674	1,036	
9 交際費								
10 需用費	7,967	7,967	24,849		5,046	460	7,190	
11 役務費	8,515	8,515	11,071		5,616	198	648	
12 委託料	4,505	4,505	206,346		168,459	24,716	8,835	
13 使用料及び賃借料	5,760	5,760	16,990		8,262	28	1,121	
14 工事請負費			28,068		28,068			
15 原材料費								
16 公有財産購入費								
17 備品購入費	228	228	1,405				18	
18 負担金、補助及び交付金	69	69	4,064,239		1,092,380	10,347	1,800	2,959,492
19 扶助費			120				120	
20 貸付金			970,186		246,050	724,136		
21 補償、補填及び賠償金								
22 償還金、利子及び割引料								
23 投資及び出資金								
24 積立金			456,779		456,779			
25 寄附金			36,900		36,900			
26 公課費	38	38	9					
27 繰出金								
予備費								
計	449,130	449,130	6,592,552	731,091	2,061,672	761,616	23,792	2,959,492
財源内訳								
国庫支出金	2,624	2,624	593,729		584,715	1,833	7,181	
地方債			30,000		30,000			
その他	52	52	763,371	22,473	701,529	2,601	552	
一般財源	446,454	446,454	5,205,452	708,618	745,428	757,182	16,059	2,959,492

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款 項 目	4款 衛生費		福祉保健部 合計
		うち福祉保健部		
		4項 医薬費		
		6目 鳥取看護専門学校費	7目 倉吉総合看護専門学校費	
1	報酬	28	37	294,870
2	給料			1,838,881
3	職員手当等			1,119,811
4	共済費			657,649
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	7,674	12,669	77,818
8	旅費	1,382	2,806	66,183
	費用弁償	96	9	10,242
	普通旅費	748	994	25,463
	特別旅費	538	1,803	30,478
9	交際費			100
10	需用費	4,550	7,603	160,095
11	役務費	1,713	2,896	74,769
12	委託料	1,846	2,490	1,410,728
13	使用料及び賃借料	3,359	4,220	82,308
14	工事請負費			28,068
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費	1,387		16,087
18	負担金、補助及び交付金	60	160	32,319,258
19	扶助費			2,454,197
20	貸付金			970,186
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料			113,000
23	投資及び出資金			
24	積立金			1,121,520
25	寄附金			37,850
26	公課費		9	110
27	繰出金			3,299,710
	予備費			
	計	21,999	32,890	46,143,198
財源内訳	国庫支出金			3,080,540
	地方債			38,000
	その他	14,759	21,457	2,458,013
	一般財源	7,240	11,433	40,566,645

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
12 目 諸費		
償還金、利子及び割引料	福祉保健部国庫返還金調整事業	113,000
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
報 酬	社会福祉審議会委員	35人
	社会福祉統計調査員	7人
	福祉のまちづくり推進協議会委員	25人
	民生委員	1,043人
	社会福祉・保健サービス評価推進委員会委員	7人
	会計年度任用職員	26人
給 料	一般職員	86人
	定数外職員	12人
負担金、補助及び交付金	社会福祉統計調査費交付金	156
	鳥取県福祉研究学会支援事業補助金	300
	鳥取県民生児童委員協議会補助金	2,874
	鳥取県地区民生委員協議会活動推進費補助金	15,500
	鳥取県市町村民生委員推薦会開催事業負担金	180
	県民総合福祉大会開催費負担金	1,200
	鳥取県社会福祉協議会活動費交付金	97,423
	日常生活自立支援事業補助金	44,441
	支え愛ボランティア養成・福祉教育推進事業補助金	12,592
	生活福祉資金貸付事業補助金	20,734
	鳥取県中部地震に係る生活福祉資金貸付利子補助金	41
	行旅死亡人取扱経費市町村交付金	1,031
	地域未来塾応援事業補助金	15
	生活困窮者等の世帯の子どもに対する学習支援充実事業補助金	964
子どもの居場所づくり事業補助金	6,367	

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	とっとり子どもの居場所ネットワーク活動支援事業補助金	5,279
	社会福祉事業包括支援事業補助金	30,576
	成年後見支援センター運営支援事業補助金	13,500
	市町村世帯訪問調査支援事業補助金	2,730
	鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金 (一般事業)	28,700
	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金	2,417
	福祉施設経営指導事業補助金	6,580
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	188,448
	鳥取県福祉サービス利用者苦情解決事業補助金	9,529
	鳥取県民間社会福祉施設整備等補助金	10,359
	鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	589
	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	4,036
	鳥取県外国人受入事業者等に対する学習強化支援事業補助金	2,363
	鳥取県外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業補助金	3,840
	介護事業者による参入促進取組支援事業補助金	1,125
高齢者福祉施設放射線防護対策事業補助金	2,334	
2目 身体障がい者福祉費		
報酬	嘱託医師	5人
負担金、補助 及び交付金	全国身体障害者更生相談所所長協議会負担金	21
3目 知的障がい者福祉費		
報酬	嘱託医師	4人
負担金、補助 及び交付金	全国知的障害者更生相談所所長協議会負担金	24
4目 老人福祉費		
報酬	介護保険審査会委員	9人
	介護保険審査会専門調査員	6人
	鳥取県喀痰吸引等研修実施委員会委員	6人
	シニア作品展優秀作品選考委員	10人
	鳥取県後期高齢者医療審査会委員	5人
	医療費適正化計画委員会委員	9人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県介護給付費負担金	8,404,699
	鳥取県地域支援事業交付金	493,711

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
負担金、補助 及び交付金	鳥取県国民健康保険団体連合会補助金	3,165	
	介護支援専門員によるケアプラン点検支援事業補助金	875	
	介護支援専門員研修事業補助金	14,535	
	初任段階介護支援専門員支援事業補助金	1,417	
	鳥取県介護ロボット導入支援事業補助金	6,000	
	鳥取県介護分野ICT導入支援事業補助金	3,000	
	鳥取県低所得者保険料軽減負担金	185,633	
	鳥取県介護保険事業費補助金	13,039	
	鳥取県軽費老人ホーム運営費補助金	757,851	
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	715,369	
	在宅医療介護連携推進補助金	633	
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保)補助金	27,000	
	市町村老人クラブ連合会補助金	13,270	
	鳥取県老人クラブ連合会補助金	4,275	
	単位老人クラブ補助金	16,719	
	鳥取県高齢者健康運動会補助金	6,294	
	鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金	2,000	
	元気なシニアパワーで地域を支える仕組みづくり事業補助金	5,927	
	鳥取県UDタクシー利活用モデル事業(福祉分野)支援補助金	500	
	後期高齢者医療給付費負担金	6,671,650	
	後期高齢者医療基盤安定事業負担金	1,196,585	
	後期高齢者医療高額医療費負担金	422,570	
	後期高齢者医療制度健康診査事業費補助金	46,998	
	後期高齢者医療財政安定化基金運営事業費補助金	38,866	
	積立金	鳥取県介護保険財政安定化基金積立金	2,166
		鳥取県介護保険財政安定化基金運用益積立金	26
		鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	659,502
後期高齢者医療財政安定化基金積立金		38	
6目 遺家族等援護費			
負担金、補助 及び交付金	財団法人鳥取県遺族会補助金	1,578	
	特別給付金等支給事務市町村交付金	6,974	

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
寄 附 金	引揚者慰問金	50
8 目 特別医療費助成事業費		
負担金、補助 及び交付金	特別医療費補助金	1,571,079
	特別医療費事務費補助金	49,453
	鳥取県特別医療費助成事業協力費交付金	2,950
9 目 国民健康保険連絡調整費		
報 酬	鳥取県国民健康保険審査会委員	6人
負担金、補助 及び交付金	国民健康保険基盤安定事業負担金	1,891,608
繰 出 金	鳥取県国民健康保険運営事業特別会計繰出金	3,299,710
12 目 障がい者自立支援事業費		
報 酬	鳥取県自立支援医療費(精神通院医療)支給認定・精神障害者保健福祉手帳交付判定会委員	3人
	喀痰吸引等研修実施委員会委員	3人
	鳥取県地域自立支援協議会委員	10人
	鳥取県体験作文等審査委員会委員	5人
	ハートフルサポート事業審査委員会委員	4人
	鳥取県手話施策推進協議会委員	8人
	推進会議委員(鳥取県障がい者アート推進事業)	21人
	作品展表彰審査会委員(鳥取県障がい者アート推進事業)	10人
	業務委託プロポーザル審査会(作品展)委員(鳥取県障がい者アート推進事業)	5人
	業務委託プロポーザル審査会(舞台芸術祭)委員(鳥取県障がい者アート推進事業)	5人
	補助金審査会委員(鳥取県障がい者アート推進事業)	5人
	鳥取県障害者施策推進協議会委員	17人
	鳥取県障害者介護給付費等不服審査会委員	5人
	負担金、補助 及び交付金	鳥取県福祉フォーラム開催事業費補助金
鳥取県身体障がい者体育大会開催事業費補助金		800
全日本challengedアクアスロン皆生大会開催事業費補助金		500
鳥取県障害者医療費負担金		206,557
障害者自立支援給付費負担金		3,713,110
鳥取県立障がい者体育センター利用促進交付金		1,648
重度障がい児者等日中支援事業補助金		30,655
重度障がい児者短期入所利用支援事業補助金		1,987

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	鳥取県障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金	6,829
	重症心身障がい児者等グループホーム夜間生活支援員配置事業補助金	5,415
	鳥取県障がい者グループホームスプリンクラー等設置促進事業補助金	350
	強度行動障がい者新規支援補助事業補助金	4,320
	一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金 (腎臓病患者サポート事業)	328
	鳥取県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	19,196
	鳥取県障がい児・者地域生活体験事業補助金	1,519
	鳥取県多目的トイレ購入費等補助金	80
	鳥取県UDタクシー利活用モデル事業 (福祉分野) 支援事業補助金	500
	障がい者福祉関連鳥取県・江原道交流事業負担金	578
	鳥取県障がい児者自発的活動支援事業補助金	1,000
	鳥取県地域生活支援事業費補助金	172,683
	鳥取県障がい福祉サービス質の向上支援事業補助金	224
	一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金 (レクリエーション教室開催事業)	1,400
	知的障がい者本人大会開催事業補助金	200
	精神障がい者地域移行サポート事業補助金	310
	鳥取県手をつなぐスポーツ祭り開催事業補助金	2,200
	鳥取県盲人ホーム運営費補助金	6,551
	障害福祉サービス事業所運転設備資金利子補填事業補助金	886
	障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金	2,000
	障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金	1,000
	福祉の店販売機能強化事業補助金	7,813
	障がい者が暮らしやすい社会づくり事業補助金	300
	鳥取県手話サークル等助成事業費補助金	600
	鳥取県手話啓発イベント開催事業費補助金	800
	とっとりの手話を創り、守り、伝える事業補助金	100
	鳥取県聴覚障がい者福祉研修会実施事業補助金	65
	手話通訳者等派遣費補助金	100
鳥取県障がい者の居場所づくり支援事業補助金	500	
難聴者等向けコミュニケーション学習会開催補助金	425	
手話通訳士試験受験料補助金	110	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	手話パフォーマンス甲子園実行委員会負担金	15,450
	鳥取県点字図書館運営費補助金	40,524
	第69回日本視覚障害者団体連合中国ブロック視覚障害者福祉大会補助金	200
	鳥取県障がい者と健常者が共につくる芸術事業費補助金	20,695
	鳥取県障がい者アート活動支援事業補助金	17,000
	農業参入企業による障がい者就労促進事業補助金	3,750
	障がい児者在宅生活支援事業補助金	10,555
	自立支援医療(育成医療)費負担金	6,364
	発達障害者支援センター全国連絡協議会会費	20
2項 児童福祉費		
1目 児童福祉総務費		
報酬	会計年度任用職員	37人
給料	一般職員	193人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県ペアレントメンター相談事業補助金	200
	鳥取県児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金	746
	訪問型レスパイト支援モデル事業補助金	3,928
	医療型ショートステイ利用促進モデル事業補助金	720
	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金	13,846
	NICU等からの地域移行支援事業補助金	800
2目 児童措置費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県障害児通所給付費等負担金	277,833
3目 母子福祉費		
報酬	特別児童扶養手当障害認定嘱託医師	3人
	特別児童扶養手当診断書作成嘱託医師	2人
4目 心身障がい者扶養共済事業費		
負担金、補助 及び交付金	年金給付金	110,000
	弔慰金給付金	750
	脱退一時金給付金	750
	特別調整費	64,842
5目 児童福祉施設費		
報酬	療養支援シニアディレクター	1人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
報 酬	皆成学園嘱託医師	3人
	給食調理業務委託業務選定委員会委員	5人
	鳥取療育園嘱託医師	2人
	中部療育園医師	1人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県知的障害者福祉協会団体会費	52
	鳥取県知的障害者福祉協会会費	48
	中国地区知的障害関係施設長会議施設負担金	3
	中国・四国地区知的障害関係職員研究協議会施設負担金	4
	中国地区知的障害者福祉協会発達支援部会児童施設分科会施設長会費	5
	鳥取県児童福祉入所施設協議会会費	28
	倉吉地区安全運転管理者協議会会費	10
	鳥取県病院協会西部支部事務長会費	5
	全国肢体不自由児施設運営協議会会費	200
	鳥取県医師会負担金会費	250
	鳥取県病院協会負担金会費	18
	鳥取県児童福祉入所施設協議会会費	19
	西日本肢体不自由児施設運営協議会会費	50
	おしどりネット負担金	720
	米子地区防火安全協会負担金会費	9
	米子市社会福祉協議会会費	5
	鳥取大学関連病院長協議会会費	20
	全国自治体病院協議会会費	75
	全国児童発達支援協議会会費	20
	日本重症心身障害福祉協会会費	159
	鳥取県西部歯科医師会会費	204
	全国重症心身障害児日中活動支援協議会会費	10
	米子地区安全運転運行管理者協議会会費	8
	中国四国地区重症心身障害施設連絡協議会会費	10
	日本重症心身障害福祉協会西日本施設協議会会費	10
	障害者相談支援事業全国連絡協議会会費	20
	全国児童発達支援協議会会費	20

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	鳥取市社会福祉協議会施設会費	10
	全国自治体病院協議会会費	20
	障害者相談支援事業全国連絡協議会負担金	20
	中央病院併任理学療法士負担金	3,106
	倉吉市社会福祉協議会会費	3
	全国児童発達支援協議会会費	20
	障害者相談支援事業全国連絡協議会負担金	20
	全国自治体病院協議会会費	30
	鳥取県中部医師会会費	138
3 項 生活保護費		
1 目 生活保護総務費		
報 酬	嘱託医師	8人
	会計年度任用職員	1人
給 料	一般職員	15人
2 目 扶助費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県生活保護費負担金	144,555
4 項 災害救助費		
1 目 救助費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県中部地震に係る災害援護資金貸付利子補助金	125
	社会福祉施設等災害時非常用電源設備緊急整備支援事業補助金	3,300
寄 附 金	小災害被害者に対する見舞金	900
2 目 備蓄費		
積 立 金	災害救助基金積立金	3,009
4 款 衛生費		
1 項 公衆衛生費		
1 目 公衆衛生総務費		
報 酬	衛生統計調査員	14人
	健康栄養専門会議委員	4人
	調査員 (管理栄養士)	12人
	調査員 (看護師)	6人
	会計年度任用職員	6人
給 料	一般職員	33人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	衛生統計調査費交付金	859
	鳥取県原爆被害者協議会補助金	500
	鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金	416
	全国衛生部長会負担金	81
	日本公衆衛生学会分担金	45
	健康・栄養調査鳥取市負担金	885
2目 結核対策費		
報 酬	鳥取県中部結核診査協議会委員	5人
	鳥取県西部結核診査協議会委員	5人
	感染症対策協議会結核部会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	結核定期健康診断費補助金	2,942
3目 予防費		
報 酬	鳥取県感染症対策協議会委員	23人
	鳥取県中部感染症診査協議会委員	5人
	鳥取県西部感染症診査協議会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	感染症予防事業費負担金	258
	感染症指定医療機関運営費補助金	13,612
	感染症予防費市町村等負担金	78
	風しん対策特別促進事業補助金	3,036
	予防接種事故対策費負担金	12,318
	予防接種事業費対策補助金	114
	熱中症予防対策強化事業補助金	1,000
	新型インフルエンザ施設整備補助金	6,689
	新型インフルエンザ入院病床確保費補助金	46,872
4目 精神衛生費		
報 酬	鳥取県地域依存症対策推進委員会委員	5人
	鳥取県地域移行支援プロジェクト会議委員	5人
	鳥取県精神医療審査会委員	14人
	指定医師 (病状診察)	20人
	指定医師 (措置入院診察)	69人
	鳥取県アルコール健康障害対策会議委員	13人
	アルコール健康障害対策事業プロポーザル審査会委員	3人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	アディクション・フォーラム開催支援補助金	500
	薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業補助金	1,959
	鳥取県精神障害者家族会連合会補助金	1,648
	てんかんのある方の支援者等研修事業補助金	700
	全国精神保健福祉センター所長会負担金	70
	県精神科病院協議会会費	10
5目 母子衛生費		
負担金、補助 及び交付金	優生手術被害者支援事業補助金	600
7目 難病対策費		
報 酬	指定難病審査会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	難病等医療費助成事業負担金 (鳥取市分)	1,600
	在宅人工呼吸器使用患者支援事業負担金 (鳥取市分)	1,141
8目 健康県づくり推進費		
報 酬	鳥取県食育推進活動知事表彰選考委員会委員	3人
	健康を支える食文化専門会議委員	8人
	鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議委員	16人
	鳥取県心といのちを守る県民運動委員	10人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県「食の応援団」支援事業費補助金	4,776
	食料産業・6次産業化交付金	200
	市町村自死対策強化交付金	3,000
	自死遺族自助グループ補助金	938
	いのちの電話補助金	4,623
	ウォーキング立県推進事業補助金	610
	健康づくり鳥取モデル事業補助金 (地域住民向け)	2,000
	まちの保健室事業補助金	2,300
9目 生活習慣病予防対策費		
報 酬	鳥取県がん対策推進県民会議委員	54人
	鳥取県肝炎対策協議会委員	10人
	鳥取県肝炎治療認定審査会委員	3人
	鳥取県8020運動推進協議会委員	14人
	鳥取県中部地域歯科保健推進協議会委員	9人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
報 酬	鳥取県西部地域歯科保健推進協議会委員	9人
	鳥取県よい歯のコンクール審査会委員	8人
負担金、補助 及び交付金	地域がん登録全国協議会負担金	40
	鳥取県健康対策協議会事務局強化対策費負担金	3,677
	初回精密検査受検支援補助金	150
	肝炎治療医療費補助金	60
	健康増進事業費補助金	32,042
	8020運動推進事業費補助金	100
	鳥取県がん対策推進事業補助金	36,285
	がん患者の社会参加応援事業補助金	2,060
	鳥取県休日がん検診実施支援事業補助金	3,891
	大腸がん検診特別推進事業費補助金	1,024
	働きざかり世代の胃がん対策補助金	3,485
	薬物療法専門医等の育成補助補助金	300
	病病連携支援利子補給事業補助金	563
	県民によるがん対策推進事業補助金	600
	がん検診等受診勧奨強化事業補助金	2,199
	職域がん検診の精密検査受診率向上モデル事業補助金	1,664
	放射線治療提供体制強化事業補助金	9,050
	病病連携強化支援事業補助金	2,567
胃がん対策事業補助金	6,381	
卒煙支援推進事業補助金	2,000	
受動喫煙防止対策推進事業補助金	1,000	
3項 保健所費		
1目 保健所費		
報 酬	嘱託医師	3人
	会計年度任用職員	9人
給 料	一般職員	55人
負担金、補助 及び交付金	全国保健所長会負担金	30
	社会医学系専門医・指導医年間登録料	25
	安全運転運行管理者協議会負担金	8

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
	負担金、補助 及び交付金	防火安全協会会費	6
4 項 医薬費			
1 目 医薬総務費			
報 酬	会計年度任用職員	13人	
給 料	一般職員	56人	
	定数外職員	29人	
2 目 医務費			
報 酬	鳥取県医療審議会委員	17人	
	鳥取県精度管理専門委員	2人	
	鳥取県中部保健医療圏地域保健医療協議会委員	46人	
	鳥取県西部保健医療圏地域保健医療協議会委員	46人	
	鳥取県地域医療対策協議会委員	21人	
	鳥取県死因究明等推進協議会委員	7人	
	鳥取県立歯科衛生専門学校入学者選抜試験委員会委員	5人	
	鳥取県周産期医療協議会委員	16人	
	嘱託医師	5人	
負担金、補助 及び交付金	医療情報ネットワーク整備事業補助金	8,446	
	精神科医療機関機能分化推進事業補助金	88,930	
	病床の機能分化・連携推進基盤整備事業補助金	35,000	
	県東部保健医療圏のがん医療に係る病床機能分化・連携促進事業補助金	128,389	
	在宅医療連携拠点事業補助金	15,000	
	在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業補助金	20,000	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業補助金	19,000	
	医療介護連携のための他職種連携等研修事業補助金	4,515	
	病床の機能分化・連携推進のための研修事業補助金	1,000	
	在宅医療推進事業補助金	10,000	
	周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業補助金	4,000	
	病院内保育所運営事業補助金	35,600	
	看護師等養成所運営事業補助金	62,102	
	訪問看護師確保支援事業補助金	43,935	
	新人看護職員研修事業補助金	10,279	

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
負担金、補助及び交付金	
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業補助金	7,000
看護師の特定行為研修受講補助事業補助金	5,000
実習指導者養成支援事業補助金	2,513
看護教員養成支援事業補助金	6,234
助産師資質向上支援事業補助金	400
医師等環境改善事業補助金	18,900
産科医等確保支援事業補助金	13,750
助産師待機手当支援事業補助金	3,000
新生児医療担当医確保支援事業補助金	416
救急勤務医支援事業補助金	5,830
小児救急医療支援事業補助金	1,410
地域医療連携研修会開催支援事業補助金	7,000
臨床検査精度管理推進費補助金	600
SCUトランシーバー電波利用料負担金	8
へき地医療拠点病院設備整備事業補助金	63,899
へき地診療所設備整備事業補助金	6,600
へき地患者輸送車(艇)整備事業補助金	723
人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	7,076
病院郡輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業補助金	24,037
医療機器管理室施設整備事業補助金	1,395
院内感染対策施設整備事業補助金	3,489
休日等歯科診療所運営費補助金	1,287
周産期母子医療センター運営事業費補助金	34,671
鍼灸マッサージ師講習会補助金	120
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	4,319
中部小児救急医療支援事業補助金	870
公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク運営費補助金	16,242
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	126,850
鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	6,656
自治医科大学運営費負担金	131,200
へき地医療拠点病院運営事業補助金	752

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	へき地保健指導所運営事業補助金	1,608
	防災訓練等参加支援事業補助金	6,385
	D M A T 隊員養成研修等補助金	1,020
	高度救命処置研修開催事業費補助金	700
	ドクターカー運行事業費補助金	2,829
	ドクターヘリ運航事業負担金	78,210
	豊岡ドクターヘリ負担金	7,490
	島根ドクターヘリ負担金	1,670
	臨床研修指定病院協議会負担金	2,400
	外国人患者に対する医療提供体制整備事業補助金	1,625
貸付金	鳥取県医師海外留学資金貸付金	4,400
	鳥取県医師養成確保奨学金	52,800
	鳥取県緊急医師確保対策奨学金	48,600
	鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金	140,250
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金預金利息積立金	1,595
	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	455,184
寄附金	鳥取大学医学部地域医療学講座寄附金	36,900
3目 保健師等指導管理費		
報酬	鳥取県准看護師試験委員	5人
負担金、補助 及び交付金	看護職員研修事業費補助金	2,600
	病院内保育施設運営費補助金	3,306
	医師・看護職員等の仕事と育児の両立応援事業補助金	545
	新卒訪問看護師育成支援事業補助金	1,646
	認定看護師養成研修受講補助金	2,250
貸付金	看護職員等修学資金貸付金	724,136
4目 薬務費		
報酬	鳥取県麻薬中毒審査会委員	5人
	鳥取県薬物乱用対策推進本部委員	9人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県薬剤師会薬事情報センター補助金	1,200
	薬剤師確保対策促進事業補助金	600

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
5目 病院費		
負担金、補助 及び交付金	自治体病院補助金	92,192
	県営病院事業会計交付金	1,980,063
	県営病院事業会計負担金	887,237
6目 鳥取看護専門学校費		
報酬	鳥取県立鳥取看護専門学校学校関係者評価委員会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	中国地区看護教育協議会負担金	10
	一般社団法人日本看護学校協議会負担金	50
7目 倉吉総合看護専門学校費		
報酬	鳥取県立倉吉総合看護専門学校学校関係者評価委員会委員	4人
負担金、補助 及び交付金	全国助産師教育協議会負担金	100
	中国地区看護教育協議会負担金	10
	日本看護学校協議会負担金	50

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 総合療育センター費	子ども発 達支援課	2,367			令和3年度から 令和7年度まで	2,367			2,367	
令和2年度 外国人受入事業所に対 する学習強化事業	長寿社会 課	9,600			令和3年度から 令和4年度まで	9,600			9,600	
令和2年度 がん対策推進事業	健康政策 課	20,915			令和3年度から 令和7年度まで	20,915				20,915
令和2年度 精神保健福祉センター 運営費	健康政策 課	1,139			令和3年度から 令和7年度まで	1,139				1,139
令和2年度 医師確保奨学金等貸付 事業	医療政策 課	295,200			令和3年度から 令和8年度まで	295,200				295,200
令和2年度 おとなの救急電話相談 事業	医療政策 課	2,556			令和3年度	2,556			1,278	1,278

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 鳥取県立福祉人材研修 センター指定管理料	福祉保健課	191,257	令和元年度	37,973	令和2年度から 令和5年度まで	153,284				153,284
平成28年度 生活福祉資金利子補給	福祉保健課	4,695	平成29年度から 令和元年度まで	96	令和2年度から 令和5年度まで	173				173
平成28年度 災害援護資金利子補給	福祉保健課	5,025			令和2年度から 令和4年度まで	5,025				5,025
平成30年度 西部総合事務所福祉保 健局庁舎清掃業務委託	福祉保健課	8,267	令和元年度	2,276	令和2年度から 令和3年度まで	4,594				4,594
平成16年度 独立行政法人福祉医療 機構資金借入金利子補 助金	福祉監査 指導課	578,669	平成17年度から 令和元年度まで	328,682	令和2年度から 令和4年度まで	970				970
平成17年度 独立行政法人福祉医療 機構資金借入金利子補 助金	福祉監査 指導課	122,230	平成18年度から 令和元年度まで	97,137	令和2年度から 令和6年度まで	4,640				4,640
平成17年度 社会福祉法人鳥取県厚 生事業団経営安定化支 援事業施設解体費補助 金	福祉監査 指導課		平成18年度から 令和元年度まで	180,274	令和2年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ				限度額に 同じ
令和元年度 生活保護システム保守 管理委託	福祉監査 指導課	7,646			令和2年度から 令和3年度まで	7,646				7,646
令和元年度 生活保護等版レセプト 管理システムデータ提 供委託	福祉監査 指導課	2,112			令和2年度から 令和3年度まで	2,112				2,112
平成30年度 鳥取県立障害者体育セ ンター指定管理料	障がい福 祉課	42,808	令和元年度	8,500	令和2年度から 令和5年度まで	34,308				34,308
令和元年度 障害福祉サービス事業 者等管理システム保守 業務委託	障がい福 祉課	1,524			令和2年度から 令和4年度まで	1,524				1,524
令和元年度 心身障がい者扶養共済 システム保守業務委託	障がい福 祉課	972			令和2年度から 令和4年度まで	972				972
平成30年度 児童福祉法及び障害者 総合支援法請求システ ム保守等委託	子ども発 達支援課	494	令和元年度	164	令和2年度から 令和3年度まで	308				308
令和元年度 障害児入所給付費等管 理システム保守業務委 託	子ども発 達支援課	1,338			令和2年度から 令和4年度まで	1,338				1,338

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成27年度 総合療育センターネットワークサーバー総合保守業務委託	子ども発達支援課	11,312	平成28年度から令和元年度まで	5,463	令和2年度から令和4年度まで				4,638		
平成27年度 総合療育センター気管支ビデオスコープシステム賃借料	子ども発達支援課	14,736	平成28年度から令和元年度まで	2,131	令和2年度から令和3年度まで				1,066		
平成28年度 総合療育センター体外式人工呼吸器保守業務委託	子ども発達支援課	2,140	平成29年度から令和元年度まで	1,284	令和2年度から令和3年度まで				856		
平成30年度 総合療育センター電子カルテ等医療情報システム保守業務委託	子ども発達支援課	59,540	令和元年度	7,903	令和2年度から令和5年度まで				31,900		31,900
平成30年度 総合療育センター院内保育所運営委託	子ども発達支援課	65,852	令和元年度	17,270	令和2年度から令和3年度まで				41,818		41,818
平成30年度 総合療育センターガスタービン発電機保守業務委託	子ども発達支援課	13,585	令和元年度	737	令和2年度から令和3年度まで				12,783		
平成30年度 総合療育センター外科用X線テレビ装置保守点検業務委託	子ども発達支援課	1,185	令和元年度	393	令和2年度から令和3年度まで				792		
平成30年度 総合療育センター一般廃棄物収集運搬処分業務委託	子ども発達支援課	2,172	令和元年度	665	令和2年度から令和3年度まで				1,320		
平成30年度 総合療育センター一般X線撮影装置保守業務委託	子ども発達支援課	2,705	令和元年度	226	令和2年度から令和5年度まで				2,165		
令和元年度 総合療育センター医療事務業務委託	子ども発達支援課	51,876			令和2年度から令和4年度まで				51,876		
令和元年度 総合療育センター血液分析ガスシステム賃借料	子ども発達支援課	856			令和2年度から令和5年度まで				856		
令和元年度 総合療育センターネットワークサーバー総合保守業務委託	子ども発達支援課	86			令和2年度から令和4年度まで				86		
令和元年度 総合療育センター体外式人工呼吸器保守業務委託	子ども発達支援課	16			令和2年度から令和3年度まで				16		
令和元年度 総合療育センター気管支ビデオスコープシステム賃借料	子ども発達支援課	20			令和2年度から令和3年度まで				20		
令和元年度 総合療育センター清掃業務委託	子ども発達支援課	46,047			令和2年度から令和4年度まで				46,047		
令和元年度 総合療育センター自動扉保守管理業務委託	子ども発達支援課	1,436			令和2年度から令和4年度まで				1,436		
令和元年度 総合療育センター施設総合維持管理業務委託	子ども発達支援課	14,105			令和2年度から令和4年度まで				14,105		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度 総合療育センター非常・ 火災通報装置保守点検 業務委託	子ども発 達支援課	151			令和2年度から 令和4年度まで	151			151	
令和元年度 総合療育センター換気・ 衛生設備保守管理業務 委託	子ども発 達支援課	4,263			令和2年度から 令和4年度まで	4,263			4,263	
令和元年度 総合療育センター電子 カルテ等医療情報シス テム保守業務委託	子ども発 達支援課	580			令和2年度から 令和5年度まで	580			580	
令和元年度 総合療育センター排痰 補助装置賃借料	子ども発 達支援課	2,424			令和2年度から 令和4年度まで	2,424			2,424	
令和元年度 総合療育センター庁内 LAN用機器賃借料	子ども発 達支援課	2,376			令和2年度から 令和6年度まで	2,376			2,376	
平成13年度 介護老人保健施設整備 費借入金利子補助	長寿社会 課	1,523,001	平成14年度から 令和元年度まで	1,164,906	令和2年度から 令和7年度まで	10,857				10,857
令和元年度 介護保険指定事業者等 管理システム保守管理 委託	長寿社会 課	2,703			令和2年度から 令和4年度まで	2,703				2,703
令和元年度 精神科医療機能機能分 化推進事業費補助	医療政策 課	280,988			令和2年度から 令和3年度まで	280,988			280,988	
平成30年度 鳥取大学医学部寄附講 座開設事業費	医療政策 課	110,700	令和元年度	36,900	令和2年度から 令和3年度まで	73,800			73,800	
平成27年度 医師養成確保奨学金	医療政策 課	115,200	平成28年度から 令和元年度まで	38,400	令和2年度から 令和3年度まで	16,800				16,800
平成28年度 医師養成確保奨学金 (平成28年度新規貸付 者分)	医療政策 課	96,000			令和2年度から 令和3年度まで	96,000				96,000
平成28年度 医師養成確保奨学金	医療政策 課	115,200	平成29年度から 令和元年度まで	25,680	令和2年度から 令和4年度まで	22,080				22,080
平成29年度 医師養成確保奨学金	医療政策 課	115,200	平成30年度から 令和元年度まで	15,840	令和2年度から 令和5年度まで	28,080				28,080
平成30年度 医師養成確保奨学金	医療政策 課	115,200	令和元年度	6,960	令和2年度から 令和6年度まで	33,840				33,840
令和元年度 医師養成確保奨学金	医療政策 課	79,200			令和2年度から 令和7年度まで	79,200				79,200
平成27年度 緊急医師確保対策奨学 金	医療政策 課	54,000	平成28年度から 令和元年度まで	33,300	令和2年度から 令和3年度まで	20,700				20,700
平成28年度 緊急医師確保対策奨学 金(平成28年度新規貸 付者分)	医療政策 課	45,000			令和2年度から 令和3年度まで	45,000				45,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成28年度 緊急医師確保対策奨学金	医療政策課	54,000	平成29年度から 令和元年度まで	16,200	令和2年度から 令和4年度まで	16,200				16,200
平成29年度 緊急医師確保対策奨学金	医療政策課	54,000	平成30年度から 令和元年度まで	18,000	令和2年度から 令和5年度まで	36,000				36,000
平成30年度 緊急医師確保対策奨学金	医療政策課	54,000	令和元年度	5,400	令和2年度から 令和6年度まで	27,000				27,000
令和元年度 緊急医師確保対策奨学金	医療政策課	54,000			令和2年度から 令和7年度まで	54,000				54,000
平成27年度 臨時特例医師確保対策 奨学金	医療政策課	172,800	平成28年度から 令和元年度まで	98,850	令和2年度から 令和3年度まで	52,350				52,350
平成28年度 臨時特例医師確保対策 奨学金(平成28年度新 規貸付者分)	医療政策課	144,000			令和2年度から 令和3年度まで	144,000				144,000
平成28年度 臨時特例医師確保対策 奨学金	医療政策課	172,800	平成29年度から 令和元年度まで	64,800	令和2年度から 令和4年度まで	64,800				64,800
平成29年度 臨時特例医師確保対策 奨学金	医療政策課	172,800	平成30年度から 令和元年度まで	43,200	令和2年度から 令和5年度まで	86,400				86,400
平成30年度 臨時特例医師確保対策 奨学金	医療政策課	172,800	令和元年度	16,200	令和2年度から 令和6年度まで	81,000				81,000
令和元年度 臨時特例医師確保対策 奨学金	医療政策課	172,800			令和2年度から 令和7年度まで	162,000				162,000
令和元年度 広域災害救急医療情報 システム利用料	医療政策課	10,560			令和2年度から 令和3年度まで	10,560				10,560
令和元年度 救急医療情報システム 等運用保守委託	医療政策課	18			令和2年度から 令和3年度まで	18				18
平成30年度 鳥取県ドクターヘリ格納 庫機械警備業務委託	医療政策課	1,317	令和元年度	327	令和2年度から 令和4年度まで	990				990
平成28年度 看護学生等修学資金貸 付金	医療政策課	860,928	平成29年度から 令和元年度まで	700,020	令和2年度から 令和3年度まで	131,136				131,136
平成29年度 看護学生等修学資金貸 付金	医療政策課	862,440	平成30年度から 令和元年度まで	418,368	令和2年度から 令和4年度まで	286,656				286,656
平成30年度 看護学生等修学資金貸 付金	医療政策課	786,048	令和元年度	212,988	令和2年度から 令和5年度まで	488,964				488,964
令和元年度 看護学生等修学資金貸 付金	医療政策課	774,600			令和2年度から 令和6年度まで	774,600				774,600

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	繰入金	その他	
(特別会計) 医療・保険課	53,359,243	53,186,439	172,804	15,389,504	3,324,866	(分担金及び負担金) 15,213,606 (療養給付費等交付金) 2,137 (前期高齢者交付金) 19,387,439 (共同事業交付金) 40,640 (財産収入) 44 (繰越金) 1,000 (諸収入) 7	
特別会計 合計	53,359,243	53,186,439	172,804	15,389,504	3,324,866	34,644,873	

令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
1 国民健康保険運営事業収入	1 分担金及び負担金		53,359,243	53,186,439	172,804				
			15,213,606	15,492,740	△ 279,134				
		1 負担金	15,213,606	15,492,740	△ 279,134				
	2 国庫支出金			15,213,606	15,492,740	△ 279,134	1 国民健康保健事業費納付金	15,213,606	
				15,389,504	15,126,502	263,002			
		1 国庫負担金		10,506,408	10,444,347	62,061			
				10,012,852	10,036,346	△ 23,494	1 療養給付費等負担金	10,012,852	
				406,585	321,500	85,085	2 高額医療費負担金	406,585	
				19,062	19,117	△ 55	3 特別高額医療共同事業負担金	19,062	
				67,908	67,383	525	4 特定健康診査等負担金	67,908	
				1	1	0	5 財政安定化基金負担金	1	
		2 国庫補助金		4,883,096	4,682,155	200,941			
				4,373,384	4,314,499	58,885	1 調整交付金	4,373,384	
				509,711	367,656	142,055	2 保険者努力支援制度交付金	509,711	
		1	0	1	3 財政安定化補助金	1			

令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
1 国民健康保険運営事業収入	3 療養給付費等交付金		2,137	926,285	△ 924,148				
		1 療養給付費等交付金	2,137	926,285	△ 924,148				
		1 療養給付費等交付金	2,137	926,285	△ 924,148		2,137		
	4 前期高齢者交付金			19,387,439	18,247,870	1,139,569			
		1 前期高齢者交付金		19,387,439	18,247,870	1,139,569			
		1 前期高齢者交付金		19,387,439	18,247,870	1,139,569		19,387,439	
	5 共同事業交付金			40,640	35,023	5,617			
		1 共同事業交付金		40,640	35,023	5,617			
		1 特別高額医療費共同事業交付金		40,640	35,023	5,617		40,640	
	6 財産収入			44	192	△ 148			
		1 財産運用収入		44	192	△ 148			
		1 利子及び配当金		44	192	△ 148		44	

令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 国民健康保険運営事業収入	7 繰入金		3,324,866	3,356,819	△ 31,953			
		1 一般会計繰入金	3,299,710	3,336,819	△ 37,109			
			3,299,710	3,336,819	△ 37,109	1 一般会計から繰入	3,299,710	
	8 繰越金	2 基金繰入金	25,156	20,000	5,156			
			25,156	20,000	5,156	1 財政安定化基金繰入金	25,156	
			1,000	1,000	0			
	9 諸収入	1 繰越金	1,000	1,000	0			
			1,000	1,000	0	1 前年度繰越金	1,000	
			7	8	△ 1			
		1 県預金利子	1	1	0			
		1	1	0	1 県預金利子	1		
2 雑入		6	7	△ 1				
		6	7	△ 1	1 雑入	6		
歳入合計			53,359,243	53,186,439	172,804			

令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計当初予算説明資料

1 款 国民健康保険運営事業費

1 項 国民健康保険運営事業費 ほか

医療・保険課 (内線: 7165)

1 目 保険給付費等交付金 ほか

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
鳥取県国民健康保険運営事業特別会計 (総括表)	53,359,243	53,186,439	172,804	15,389,504	3,324,866	(分担金・負担金) 15,213,606 (財産収入) 44 (その他) 19,431,223		
トータルコスト	53,416,343千円 (前年度53,242,008千円) [正職員: 6.8人、会計年度任用職員: 1.5人]							
主な業務内容	国民健康保険の県全体の財政運営							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年度からの国民健康保険 (以下「国保」という。) の制度改革に伴い、県も市町村とともに国保の保険者となり、県全体の国保財政の運営・管理を行うため設置した国民健康保険運営事業特別会計に歳入歳出予算を計上し、国保事業を行うものである。

2 主な事業内容

- 県は、国保事業費納付金を市町村から徴収し、保険給付費等交付金を交付する。
- 県も市町村とともに国保の一保険者として保健事業の取組を一層推進し、医療費の適正化に繋げる。など

(単位: 千円)

事業名	予算額 (前年度)	事業内容
保険給付費等交付金 (普通交付金)	42,763,640 (42,732,704)	県内の市町村が当該市町村の国保に関する特別会計において負担する療養の給付等に要する費用について、市町村に対し、保険給付費等交付金 (普通交付金) を交付する。
保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,312,034 (1,044,184)	県内の市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うため、県内の市町村に対し、保険給付費等交付金 (特別交付金) を交付する。
後期高齢者支援金	6,811,158 (6,930,823)	75歳以上の被保険者の医療費を対象とする後期高齢者医療制度に対する後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金 (以下「支払基金」という。) に納付する。
介護納付金	2,383,413 (2,380,340)	介護保険2号被保険者 (40歳以上65歳未満) を対象とする介護保険制度に対する介護納付金を支払基金に納付する。

3 これまでの取組状況、改善点

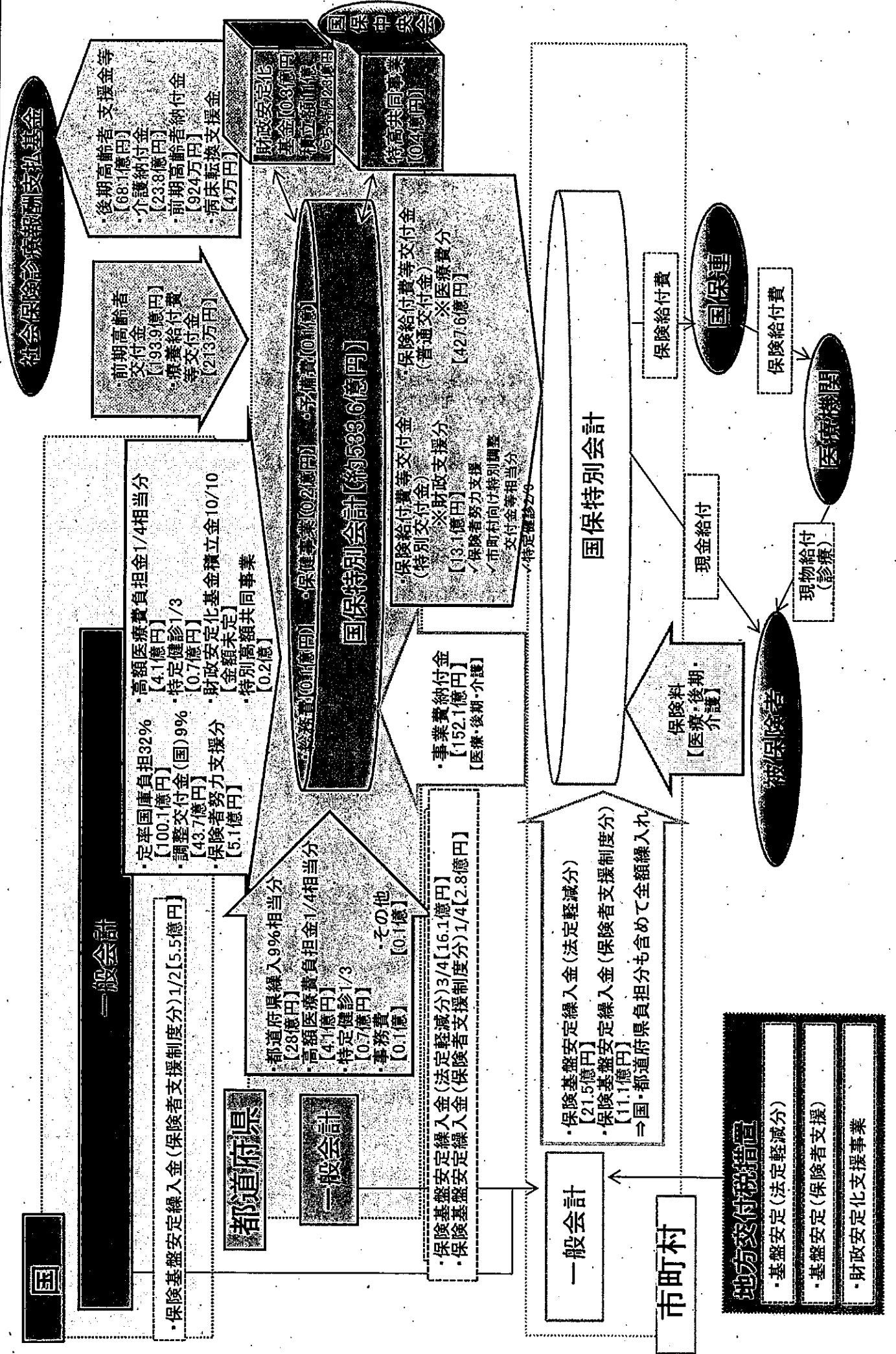
- 平成30年度からの国保制度改革は、大きな混乱もなく施行できたところである。
- 令和2年度以降も、引き続き市町村等と国保運営の課題等に対して協議を重ね、令和2年度策定予定の第2期運営方針 (R3~5) に協議結果を盛り込み、県全体の国保財政の安定化を図っていく。

【参考】平成30年度国民健康保険運営事業特別会計決算額

(単位: 千円)

歳入	歳出	単年度収支	備考
52,286,462	51,632,154	654,308	単年度収支差額には令和元年度国庫返還金等を含む

令和2年度の国保財政の基本的な枠組みについて



1 款 国民健康保険運営事業費

1 項 国民健康保険運営事業費

医療・保険課 (内線: 7975)

1 目 保険給付費等交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入																			
保険給付費等交付金 (普通交付金)	42,763,640	42,732,704	30,936	10,290,486	2,154,670	(分担金・負担金) 10,888,267 (その他) 19,430,217																				
トータルコスト	42,780,954千円 (前年度42,750,168千円) [正職員: 2.2人]																									
主な業務内容	申請書の審査、交付金の支払																									
工程表の政策目標 (指標)	-																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県は、保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るため、県内の市町村に対し、国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>各市町村が当該市町村の国民健康保険に関する特別会計において負担する療養の給付等に要する費用を交付する。</p>																										
保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,312,034	1,044,184	267,850	947,175	364,859																					
トータルコスト	1,319,904千円 (前年度1,052,122千円) [正職員: 1.0人]																									
主な業務内容	申請書の審査、厚生労働省への申請、交付金の支払																									
工程表の政策目標 (指標)	-																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県は、保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図り、県内の市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うため、県内の市町村に対し、国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>各市町村の財政状況その他の事情に応じ、以下の特別交付金を交付する。</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国特別調整交付金 (市町村分)</td> <td>655,874</td> <td>保健事業の取組に関する費用など、画一的な方法によって措置できない特別な事情に応じた額を市町村に交付する。</td> </tr> <tr> <td>保険者努力支援制度 (市町村分)</td> <td>223,393</td> <td>市町村の医療費適正化、予防・健康づくり等を支援するために、取組状況に応じた額を交付する。</td> </tr> <tr> <td>県繰入金 (2号分)</td> <td>296,951</td> <td>市町村が行う国民健康保険事業の安定化等のための各種事業や収納対策等事業の実施状況に応じて市町村に交付する。</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金分</td> <td>135,816</td> <td>市町村が保険者として実施する保健事業を円滑かつ確実に実施できるよう、特定健康診査及び特定保健指導の実施状況に応じて市町村に対して交付する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312,034</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内 容	国特別調整交付金 (市町村分)	655,874	保健事業の取組に関する費用など、画一的な方法によって措置できない特別な事情に応じた額を市町村に交付する。	保険者努力支援制度 (市町村分)	223,393	市町村の医療費適正化、予防・健康づくり等を支援するために、取組状況に応じた額を交付する。	県繰入金 (2号分)	296,951	市町村が行う国民健康保険事業の安定化等のための各種事業や収納対策等事業の実施状況に応じて市町村に交付する。	特定健康診査等負担金分	135,816	市町村が保険者として実施する保健事業を円滑かつ確実に実施できるよう、特定健康診査及び特定保健指導の実施状況に応じて市町村に対して交付する。	合計	1,312,034	
区分	予算額	内 容																								
国特別調整交付金 (市町村分)	655,874	保健事業の取組に関する費用など、画一的な方法によって措置できない特別な事情に応じた額を市町村に交付する。																								
保険者努力支援制度 (市町村分)	223,393	市町村の医療費適正化、予防・健康づくり等を支援するために、取組状況に応じた額を交付する。																								
県繰入金 (2号分)	296,951	市町村が行う国民健康保険事業の安定化等のための各種事業や収納対策等事業の実施状況に応じて市町村に交付する。																								
特定健康診査等負担金分	135,816	市町村が保険者として実施する保健事業を円滑かつ確実に実施できるよう、特定健康診査及び特定保健指導の実施状況に応じて市町村に対して交付する。																								
合計	1,312,034																									

2目 後期高齢者支援金等

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
後期高齢者支援金	6,811,158	6,930,823	△119,665	3,032,980	564,252	(分担金・負担金) 3,213,926		
トータルコスト	6,811,945千円（前年度6,932,411千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	支払基金への報告、支払							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>75歳以上の被保険者の医療費を対象とする後期高齢者医療制度に対して、後期高齢者支援金を納付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【後期高齢者支援金】 支払基金に対して県全体の後期高齢者支援金を納付する。</p> <p>【後期高齢者関係事務費拠出金】 支払基金に対して県全体の後期高齢者関係事務費拠出金を納付する。</p>								

3目 前期高齢者納付金等

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
前期高齢者納付金	9,236	24,344	△15,108			(分担金・負担金) 9,236		
トータルコスト	10,023千円（前年度25,932千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	支払基金への報告、支払							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>前期高齢者（65歳以上75歳未満）の偏在により保険者間に生じた不均衡を調整するため、支払基金に前期高齢者納付金を納付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【前期高齢者納付金】 支払基金に対して県全体の前期高齢者納付金を納付する。</p> <p>【前期高齢者関係事務費拠出金】 支払基金に対して県全体の前期高齢者関係事務費拠出金を納付する。</p>								

4目 介護納付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
介護納付金	2,383,413	2,380,340	3,073	1,084,800	218,103	(分担金・負担金) 1,080,510		
トータルコスト	2,384,200千円(前年度2,381,134千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	支払基金への報告、支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 介護保険制度に対して、介護保険の給付費等を賄うための介護納付金を納付する。								
2 主な事業内容 支払基金に対して県全体の介護納付金を納付する。								

5目 病床転換支援金等

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
病床転換支援金	40	41	△1			(分担金・負担金) 40		
トータルコスト	827千円(前年度835千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	支払基金への報告、支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 支払基金の病床転換支援金関係業務に要する費用に充てるため、事務費の拠出を行う。								
2 主な事業内容 支払基金に対して県全体の病床転換支援金事務費拠出金を納付する。								

6目 共同事業拠出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
特別高額医療費共同 事業拠出金	40,689	35,072	5,617	19,062		(分担金・負担金) 21,627		
トータルコスト	41,476千円（前年度35,866千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	国民健康保険中央会への支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高額な医療費の発生件数の増加が、小規模保険者を中心に財政運営の不安定要因となっていることから、特別高額医療費（レセプト1件420万円超の医療費）について全国単位で共同事業を実施し、財政の安定化を図るものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>特別高額医療費の共同事業に係る拠出金を国民健康保険中央会に納付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠出金：必要とされる拠出金の全国総額を過去3か年度の対象医療費実績を基に都道府県ごとに按分して算定した額 								

7目 基金運営事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
国民健康保険財政安 定化基金運営事業	1,047	1,192	△145	1	2	(財産収入) 44 (その他) 1,000		
トータルコスト	1,834千円（前年度1,986千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県国保特別会計において余剰金等が生じた場合及び国庫補助金が交付された場合に、国民健康保険財政安定化基金に積み立て、後年度に備えるものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○積み立てを行う場合の想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対して貸付を行った場合、貸付先市町村から償還を受けたときに本基金に積み立てる。 ・市町村に対して交付を行った場合、市町村から拠出金を徴収し、本基金に積み立てる。 ・県が本基金の取り崩しを行った場合、県は国民健康保険運営事業特別会計に繰り入れを行う。 ・本基金の造成のための国庫補助金が県に交付された場合、本基金に積み立てる。 <p>(財政安定化基金：財源 国10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用益が生じた場合、本基金に積み立てる。 ・前年度繰越金が生じた場合、本基金に積み立てる。 								

2項 総務費
1目 総務費

医療・保険課(内線:7165)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
一般管理費	11,217	11,210	7		11,211	(その他) 6		
トータルコスト	34,476千円(前年度31,055千円)〔正職員:2.5人、会計年度任用職員:1.5人〕							
主な業務内容	市町村職員向け研修会の開催など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 国保事業に要する人件費、事務費等である。</p> <p>2 主な事業内容 国保事業の実施に必要な事務費等を執行する。</p>								
国民健康保険団体連 合会負担金	220	220	0		220			
トータルコスト	1,007千円(前年度1,014千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	国保連合会への負担金							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 国保連合会の会員として必要となる負担金に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 保険者均等割分のみ(会員が平等に負担) 220千円 (参考) 国保連負担金の構成: 保険者均等割と被保険者数割の合計</p>								
国保運営協議会費	773	609	164		773			
トータルコスト	2,347千円(前年度2,197千円)〔正職員:0.2人〕							
主な業務内容	協議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 国保事業の運営に関する事項を審議するため、県に設置されている国保運営協議会の開催に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 国保運営に関する以下について審議を行う。 ・国保事業費納付金の徴収に関すること。 ・国保運営方針の策定に関すること。 ・その他国保運営に関する重要事項に関すること。</p>								

2目 保健事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源		内訳		備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
保健事業費	15,776	15,700	76	15,000	776			

トータルコスト 16,563千円（前年度16,494千円）〔正職員：0.1人〕

主な業務内容 市町村保健事業への支援、市町村のデータ分析等

工程表の政策目標（指標） -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村は国保の保険者として、医療費の適正化により国保財政の安定と保険料の抑制を図るため、被保険者の特性等に応じた保健事業を実施しているところであるが、県も市町村とともに国保の保険者となったことから、市町村が行う取組の支援など保健事業の取組を一層推進し、医療費の適正化に繋げる。

2 主な事業内容

市町村保健事業の支援等を行うため、以下の取組を行う。

(1) 市町村が実施する保健事業の更なる推進に資する基盤整備

区分	予算額	内 容
鳥取県健診受診 勧奨センターの 運営	10,124	市町村国保被保険者の特定健診の受診率向上を図るため、平成30年度に設置した特定健診等未受診者に対する個別勧奨業務（コールセンター）を行う「鳥取県健診受診勧奨センター」の運営を行う。 ・実施方法：委託 ・対象：12市町村（国保被保険者対象）
市町村が行う各種 保健事業の支援	317	市町村が保健事業を適切かつ効果的に実施できるよう、専門家を派遣し、技術的な助言、人材育成等を行う。
市町村担当職員 の人材育成	392	県全体の保健指導レベルの向上を図るため、市町村、医療保険者等の特定健康診査・特定保健指導に携わる従事者の人材育成研修会を実施する。
糖尿病性腎症重症 化予防推進事業	1,573	平成30年度に策定した「鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づく取組を推進するため、栄養士や看護師等の専門職を市町村へ派遣し、市町村が行う保健指導等を支援する。
CKD（慢性腎臓病） 対策研修会	196	慢性腎臓病対策を総合的・効果的に推進できる人材を育成し、被保険者の人工透析への移行を未然に防止することで、県の健康寿命の延伸と医療費の増加抑制を図るための研修会を実施する。
合 計	12,602	

(2) 市町村の現状把握・分析

区分	予算額	内 容
市町村の現状把握・ 分析	3,174	国保連合会が保有する国保データベース（KDB）システムを活用し、健診・医療・介護の情報を分析し、市町村に向けて情報提供することで、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の推進に繋げる。 また、医療費の調査分析等のための人材育成を行うため、データ分析の研修会を行う。

3項 予備費

医療・保険課（内線：7165）

1目 予備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
予備費	10,000	10,000	0		10,000			
トータルコスト	10,787千円（前年度10,794千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	予備費の執行管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国保特別会計は、把握困難な不確定要素の大きい医療費の支出を基礎としているが、財源不足を理由に支出の削減をすることができないため、医療費が増加した場合に備えるものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>概算額として10,000千円を予備費計上する。</p>								